

事務事業調書

平成26年度

事業No	153	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全教育推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 1 交通安全意識の啓発 1 生涯にわたる交通安全教育の推進			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		10-5-70				
				総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画				
				関連する総合計画の施策		1-4-3-1-2				
				性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	有	交通対策基本法、安城市交通安全条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	20年9月決算特別委員会：高齢者及び子どもを守るための交通安全教育を重点課題として取り組みました。								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		交通安全教室等の参加者が			~になる		交通ルール、マナーを学び交通事故防止について実践します。		
事務事業の内容	・ 幼児、小中学校、高齢者等の教室開催要望に基づき、警察、市職員、甲種交通指導員による交通安全教室等を実施します。 ・ 広く市民に啓発をするため、交通安全市民大会を開催します。 ・ 自転車のマナー向上のために、子ども自転車大会、高齢者自転車大会を開催します。									
改善・対策の履歴	・ 各老人クラブに交通安全シルバーリーダーを育成して、リーダーによる交通安全活動を推進しました。 ・ 交通指導員による高齢者訪問活動を行い、老人クラブの加入・未加入にかかわらず、広く交通安全活動を推進しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	50,409	35,753	36,083	34,060	37,085
財源計	36,612	22,649	23,231	21,208	23,855
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,560	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	22,052	22,649	23,231	21,208
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	13,797 (2.19)	13,104 (2.08)	12,852 (2.04)	12,852 (2.04)	13,230 (2.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	交通安全教室	見込	14,500.00	14,500.00	14,500.00	14,500.00
			実績	11,712.00	10,271.00	8,896.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費(千円)	9,147	8,400	8,102	
			活動にかかるコスト(千円)	0.78	0.82	0.91	
活動2	活動名 (活動内容)	交通安全市民大会	見込	450.00	450.00	450.00	450.00
			実績	460.00	470.00	430.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費(千円)	541	529	504	
			活動にかかるコスト(千円)	1.18	1.13	1.17	
活動3	活動名 (活動内容)	高齢者交通安全大会	見込	450.00	0.00	0.00	0.00
			実績	405.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費(千円)	430	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	1.06	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
				実績	1,237.00	1,195.00	1,116.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	交通安全教室開催数(回)			目標	117.00	118.00	119.00	120.00
成果2				実績	95.00	82.00	79.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	121.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	・継続的に高齢者の自転車大会を開催したことにより、高齢者の自転車の安全な乗り方に関する意識付けができました。 ・各保育園・幼稚園の母親による自主的な交通安全教室(幼児交通安全クラブ)の開催を促進しました。 ・小学校で交通安全教室の実施とセットで希望校に自転車免許証の発行をすることで、小学生への学習動機付けの強化ができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・平成21年度から、外部に発注していた賞状書きをインクジェットプリンタで自家印刷することによりコストカットしました。 ・平成24年度から、交通安全市民大会を高齢者を含めて一本化したことにより、コストカットしました。
成果	・人身事故件数は年々減少しています。ただし、平成25年の死亡事故者3人の内2人が高齢者であり、高齢者の事故割合は依然として高くなっています。 ・交通安全教室は各種団体の依頼により実施しますが、人身事故件数の減少などにより、教室実施回数が減少傾向にあります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・市内の交通安全教室開催数は減少傾向にありますが、交通指導員による高齢者訪問活動を行い、老人クラブ未加入者にも啓発を行います。 ・高齢者への交通安全教育をさらに推進するため、各老人クラブに交通安全シルバーリーダーを育成して、リーダーによる自主的な交通安全活動を推進します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・交通安全シルバーリーダーや、幼児交通安全クラブ役員による交通安全教育を推進することにより、市民による自主的な交通安全活動を活性化させる必要があります。 ・高齢者の事故割合が依然として高いため、交通指導員による高齢者訪問活動を継続して行い、老人クラブ未加入者にも交通安全意識の高揚を目指します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	154	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全広報活動推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 1 交通安全意識の啓発 2 広報活動の推進				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-70		
					総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画		
					関連する総合計画の施策		1-4-3-1-1		
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	交通安全対策基本法、安城市交通安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	20年9月定例会：交通安全大会、キャンペーンなどで、自転車の正しい乗り方、マナー向上の指導等に取り							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民、特に交通弱者である高齢者、幼児・児童・生徒が				～になる	交通安全意識を持ち、事故防止について気をつけるようになる		
事務事業の内容	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動を実施します。 ・新入学園児、新入学児童等に交通安全用品を配布します。 ・交通安全ポスター展の開催します。 ・マスメディアを利用した広報、啓発活動を実施します。								
改善・対策の履歴	・市ウェブサイトにより春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動を実施しています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	19,617	20,500	22,544	19,965	21,087
財源計	13,947	15,019	15,803	13,224	18,819
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	13,947	15,019	15,803	13,224
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,670 (0.90)	5,481 (0.87)	6,741 (1.07)	6,741 (1.07)	2,268 (0.36)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	交通安全ポスター展の開催	見込	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	4,181.00	3,537.00	4,455.00	
	指標名 (単位)	出展数(点)	活動の総事業費 (千円)	943	1,002	879	
			活動にかかるコスト (千円)	0.23	0.28	0.20	
活動2	活動名 (活動内容)	新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布	見込	3,400.00	3,400.00	3,200.00	3,650.00
			実績	3,343.00	3,202.00	3,575.00	
	指標名 (単位)	新入園児数・児童数・生徒数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,894	2,764	3,593	
			活動にかかるコスト (千円)	0.87	0.86	1.01	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
				実績	1,237.00	1,195.00	1,116.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	シートベルト着用率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	98.70	98.70	98.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・新入園児・児童・生徒への交通安全用品の配布により、幼・保・小中学生以外の一般市民へも交通安全意識を高めることができました。 ・交通安全ポスター出品作品を各地区の公民館で展示することにより、市民への交通安全啓発を行っています。 ・平成21年度からスタートした運転免許自主返納制度は、減少傾向ではありますが、平成23年度は197名が運転免許証を返納しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・ポスターの応募者数が減少は、使用する標語の説明が不適切であったためと思われます。 ・啓発用品の購入時期を運動期間等に合わせ、在庫調整をした結果、事業費を減額することができました。 ・新入学、新入園児の黄色帽のサイズを各学校、園に確認し、在庫が少なくなるよう調整しました。
成果	・本市のように、転入による人口増加傾向のなか、本事業の効果測定が困難であります。平成25年の人身事故件数は前年より減少し、目標に達しています。 ・シートベルト着用率については着用意識は高まってきていますが、後部座席の着用率をさらに高めるように広報する必要があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・老人クラブ未加入者やウェブサイトが閲覧できない市民に広報をする必要があるため、集客施設などでのキャンペーンを開きます。 ・中学生等を対象とした自転車交通安全キャンペーンを積極的に実施します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市民一人ひとりの「交通事故撲滅」に対する意識の高揚を図るための広報啓発活動は、交通安全活動の根幹であるため、不断の活動が今後も必要であり、各年代に応じた広報活動を維持していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	155	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全施設整備事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 2 交通環境整備 1 安全施設の整備		予算科目(会計)		一般会計			
			予算科目(款・項・目)		10-5-70			
			総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画			
			関連する総合計画の施策					
			性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	交通安全対策基本法、安城市交通安全条例						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	20年9月決算委員会：町内会からの要望を最大限に尊重するとともに、事故多発地帯を把握し整備を進めます。						
陳情・市民要望	有	町内会からの要望が毎年あります。						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	昭和61年度	経過	28年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	交通上危険な場所を通行する人々が			～になる	事故に遭わないようになる		
事務事業の内容	町内会から要望事項を受け付けし、交通規制関連は安城警察署と協議したのち、市としての要望書を同警察署へ提出します。また、交通安全対策として、夜間自発光点滅板（ロードフラッシャー）、特殊（カラー）舗装等を必要な場所に設置します。これらについては工事を必要とするので、市役所関係課（維持管理課）に依頼します。 また、小中学校から要望事項を受け付けし、通学路、子どもゾーン、飛び出し注意標識を必要な場所に設置します。							
改善・対策の履歴	【平成23年度】灯火点滅板等交通安全施設の点検委託について平成22年度から市内を南北2つに分け、隔年で実施することで単年度あたりの出費を抑えました。 【平成24年度】特殊舗装の設置について、より効果的な場所を検討し、事故防止に努めました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,682	18,290	20,314	19,283	26,970
財源計	11,217	13,943	16,597	15,566	23,820
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	11,217	13,943	16,597	15,566
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	3,465 (0.55)	4,347 (0.69)	3,717 (0.59)	3,717 (0.59)	3,150 (0.50)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	夜間自発光点減価維持管理委託	見込	187.00	187.00	187.00	187.00
			実績	167.00	178.00	214.00	
	指標名 (単位)	保守管理数(基)	活動の総事業費(千円)	3,364	2,345	8,134	
			活動にかかるコスト(千円)	20.14	13.17	38.01	
活動2	活動名 (活動内容)	夜間自発光点減価設置工事	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	21.00	5.00	4.00	
	指標名 (単位)	設置数(基)	活動の総事業費(千円)	3,722	977	1,083	
			活動にかかるコスト(千円)	177.24	195.40	270.75	
活動3	活動名 (活動内容)	特殊舗装設置工事	見込	10.00	10.00	10.00	25.00
			実績	10.00	22.00	11.00	
	指標名 (単位)	か所数(か所)	活動の総事業費(千円)	5,412	11,130	7,941	
			活動にかかるコスト(千円)	541.20	505.91	721.91	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
				実績	1,237.00	1,195.00	1,116.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	町内会からの一時停止規制等要望件数(件)			目標	100.00	120.00	120.00	120.00
				実績	122.00	116.00	125.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	交通安全施設を設置することにより、住民が交通事故危険箇所を認識し、交通安全に対する意識を高めることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動①について、修繕箇所数によって、単位コストが変動します。 活動②③について、付随する工事として、停止線等白線の引き直しを伴うため、単位コストのばらつきが見られます。
成果	成果1について、全国的な傾向ではありますが、年々人身事故件数が減少しています。これは関係機関や交通安全に係わる方々の総合的な努力の成果と思われます。 成果2について、町内会からの要望について、土木課・維持管理課等と現地調査をし、危険交差点へ安全施設を設置しましたが、路面地形状況等により、希望する安全対策ができない場合があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
信号機のない交差点においては、夜間だけでなく昼間においても交通安全対策として、灯火点滅減価や特殊舗装の設置は大変有効です。よって、限られた予算の中ではありますが、効果的な設置場所を選択しながら、事業を実施していく必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・夜間自発光点減価設置及び修繕 ・危険交差点特殊舗装工事 ・とび出し注意標識等設置修繕 これらは、交通安全に有効ですので事業を継続していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	157	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	犯罪・被害防止情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 1 犯罪情報・被害防止情報の提供				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-70		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策		1-4-2-1-1		
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市市民安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H21.3一般質問：不審者メールの今後について、H20.6一般質問：不審者情報の共有について、H26.3一般質問：							
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先		N P O				
実施期間	開始	平成16年度		経過	10年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		情報を得た市民が			~になる		犯罪についての情報を得て被害の防止に備える	
事務事業の内容	・市広報紙や市ホームページ及び町内回覧を利用して犯罪情勢を周知します。 ・安全安心情報メールを用いて、不審者情報を配信し、情報共有することで子どもの安全を確保します。								
改善・対策の履歴	・平成19年度のシステム改修において、天気情報なども提供できるようになり、また特定グループにのみ配信できるようにするなど利用者がより使いやすいツールにしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,426	3,245	3,246	3,246	3,924
財源計	1,670	1,670	1,671	1,671	1,719
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,670	1,670	1,671	1,719
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	756 (0.12)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	不審者メール配信	見込	70.00	70.00	70.00	100.00
			実績	46.00	66.00	70.00	
	指標名 (単位)	配信回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,890	2,016	1,890	
			活動にかかるコスト(千円)	41.09	30.55	27.00	
活動2	活動名 (活動内容)	町内会への回覧	見込	16.00	12.00	12.00	12.00
			実績	16.00	16.00	16.00	
	指標名 (単位)	作成回数(回)	活動の総事業費(千円)	410	1,229	1,356	
			活動にかかるコスト(千円)	25.63	76.81	84.75	
活動3	活動名 (活動内容)	犯罪MAP掲載	見込	12.00	0.00	0.00	0.00
			実績	9.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費(千円)	126	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	14.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	25.00	25.00	25.00	25.00
	広報紙やホームページなどによる情報提供回数(回)			実績	25.00	27.00	25.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	25.00	達成状況	達成	達成	達成
	不審者メール配信登録者数(人)			目標	4,500.00	4,700.00	5,000.00	5,000.00
成果2				実績	4,666.00	4,870.00	5,504.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果
・犯罪発生状況を町別に公表したり、随時に防犯だよりを発行したりすることにより、自主防犯パトロール隊の意識を高めることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト ・メール配信 事業費はインターネットの接続に関する委託料と配信の手間のため事業費は低廉で安定しています。登録者数の増加により単位コストも低下します。 ・町内会への回覧 印刷用消耗品と情報の作成手間のため事業費は比較的低廉で安定しています。
成果 ・不審者メールについては着実に登録者が増え、目標数を越えました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・紙媒体による情報提供とともに、インターネットを活用した情報提供に努めます。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
・見やすく分かりやすく改良を重ねるとともに、ホームページ等でも情報提供を積極的に行っていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	158	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名		安全大会・防犯教室開催事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 2 地域安全大会・教室の開催				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-70		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策		1-4-2-1-2		
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市市民安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成16年度		経過	10年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		子どもや高齢者が			~になる		防犯に対する知識と理解を深める	
事務事業の内容	・ 幼保育園、小学校などで防犯教室を実施します。(子ども向け) ・ 老人クラブ、町内会、防犯ボランティアを対象に防犯教室を実施します。(高齢者、大人向け) ・ 全市民向けに地域安全大会を開催し防犯意識の高揚を図ります。								
改善・対策の履歴	・ 平成21年度に校長会で防犯教室の周知をしました。 ・ 平成21年度に地域安全大会の内容に模範事例を加え、より充実した大会にしました。 ・ 各種集会にて防犯講座の実施を依頼してまいります。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,465	2,670	5,558	5,465	5,562
財源計	449	654	833	740	837
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	449	654	740	837
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,016 (0.32)	2,016 (0.32)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯教室の開催	見込	9,000.00	9,000.00	9,500.00	10,000.00
			実績	10,295.00	12,918.00	16,284.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費(千円)	1,527	1,509	3,233	
			活動にかかるコスト(千円)	0.15	0.12	0.20	
活動2	活動名 (活動内容)	地域安全大会の開催	見込	400.00	400.00	400.00	400.00
			実績	500.00	400.00	415.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費(千円)	938	1,161	2,232	
			活動にかかるコスト(千円)	1.88	2.90	5.38	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移									
	指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	防犯教室等開催回数(回)				目標	60.00	60.00	60.00	60.00
					実績	71.00	82.00	90.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	62.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・小学校における防犯教室や不審者侵入対応訓練の実施が定着し、連れ去りや誘拐などに対する防犯意識が高まってきました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・最新の犯罪情勢や防犯のポイントなど防犯教室のカリキュラムは参加者に応じて自主制作しているためコストは比較的低廉で安定しています。防犯教室開催数の増加によるカリキュラム作成経費は増加しました。
成果	・平成25年度も防犯教室や不審者侵入訓練を90回開催し、市民の防犯意識を高めることができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・地域安全大会について、参加者の防犯意識を高められるよう、内容を充実したものにしていくよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・これからも幼保育園児、小学生、高齢者など弱者の安全・安心を重点に教育・啓発を進め、犯罪被害の未然防止に努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	159	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	防犯広報啓発推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 3 広報啓発活動の推進				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-70			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		1-4-2-1-3			
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市市民安全条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成07年度		経過	19年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		独居高齢者や啓発を受けた市民が			～になる		防犯への意識が高まる		
事務事業の内容	・独居高齢者への防犯ブザーの配布します。(平成7年度から実施) ・街頭啓発キャンペーンの実施します。 ・セスナ機による空から広報活動を実施します。									
改善・対策の履歴	・セスナ機による空からの広報活動は費用効果及び騒音の観点から休止しました。(平成24年度) ・犯罪抑止を目的として防犯カメラ設置事業(連続不審火対策事業、住宅街防犯カメラ設置事業、緊急設置事業)を実施しました。(平成25年度) ・犯罪抑止を目的としてＪＲ三河安城駅駐輪場に防犯カメラを設置します。(平成26年度)									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,503	21,896	18,098	16,444	26,289
財源計	11,101	16,604	12,428	10,774	19,674
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	10,187	12,995	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	914	3,609	12,428	10,774
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,402 (0.54)	5,292 (0.84)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	6,615 (1.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	夜間防犯パトロール	見込	311.00	364.00	364.00	364.00
			実績	311.00	364.00	364.00	
	指標名 (単位)	パトロール日数(日)	活動の総事業費 (千円)	10,187	14,885	8,226	
			活動にかかるコスト (千円)	32.76	40.89	22.60	
活動2	活動名 (活動内容)	独居高齢者への防犯ブザーの配布	見込	240.00	250.00	250.00	270.00
			実績	370.00	246.00	270.00	
	指標名 (単位)	配布人数(人)	活動の総事業費 (千円)	556	684	776	
			活動にかかるコスト (千円)	1.50	2.78	2.87	
活動3	活動名 (活動内容)	セスナ機による広報	見込	4.00	0.00	0.00	0.00
			実績	3.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	広報回数(回)	活動の総事業費 (千円)	135	131	0	
			活動にかかるコスト (千円)	45.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	8.00	10.00	10.00	12.00
	街頭キャンペーン実施回数(回)			実績	12.00	13.00	16.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	13.00	達成状況	達成	達成	達成
				実績				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果				成果	・平成23年度にはじめて、ブラジル人学校の生徒をまきこんだ多文化共生防犯キャンペーンを実施し、安城市に居住する外国人にも防犯意識を持ってもらうことができました。
--------------	--	--	--	----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・夜間防犯パトロール事業は、緊急雇用事業として県からの補助金を受けて実施してまいりましたが平成25年度は県の補助対象から外れたため市の単独事業として実施したことで実質コストとしては増加しました。 ・独居高齢者への防犯ブザー配布事業は新規に独居高齢者となった人数によりコストが変動します。
成果	・四季の安全なまちづくり運動が定着してきており、平成25年度も多くの防犯キャンペーンを実施することができました。

7 所属長の改善案				コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
				犯罪傾向の推移にあわせて、さまざまな防犯キャンペーンを開催します。また、警察と連携し効果的な夜間防犯パトロールを実施します。

8 方向性				必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続				・犯罪被害の防止は、何よりも個人の意識を高めることが重要なので、今後も啓発活動には力を入れていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	160	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	安全防犯活動連携強化事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 1 関係団体との連携強化			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-5-70			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		1-4-2-2-1			
				性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市市民安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H21. 3一般質問、H20. 12一般質問、H20. 3一般質問：犯罪抑止モデル地区について。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成17年度		経過	9年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		犯罪抑止モデル地区の指定を受けた地域の人々が			~になる		行政や警察等と協働して、防犯活動を展開し犯罪発生を抑止する	
事務事業の内容	・平成17年度より市民安全条例に基づく、犯罪抑止モデル地区を指定し、地域と行政が協働して防犯活動を実施します。								
改善・対策の履歴	・防犯意識の高揚が期待できることで毎年実施しています。 ・モデル地区の実情（犯罪発生状況及び地域の防犯活動）に合った防犯活動を企画することで地域の防犯効果が期待できます。 ・平成25年度から防犯カメラ展開事業を実施しています。実施地区は前年の犯罪抑止モデル地区とすることで2年連続して防犯活動を実践することで防犯効果が高くなっています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,339	14,172	15,655	15,026	15,362
財源計	12,764	12,219	13,135	12,506	13,157
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	12,764	12,219	13,135	12,506
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,953 (0.31)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	犯罪抑止モデル地区指定	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	指定カ所数(地区)	活動の総事業費(千円)	1,449	1,329	1,519	
			活動にかかるコスト(千円)	1,449.00	1,329.00	1,519.00	
活動2	活動名 (活動内容)	防犯協会負担金	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	2,349	2,362	2,370	
			活動にかかるコスト(千円)	2,349.00	2,362.00	2,370.00	
活動3	活動名 (活動内容)	県警職員派遣負担金	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	10,226	9,536	9,877	
			活動にかかるコスト(千円)	10,226.00	9,536.00	9,877.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	モデル地区犯罪発生件数(件/年度)			目標	107.00	82.00	65.00	32.00
				実績	139.00	106.00	51.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	
	モデル地区決起大会参加者数(人)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	100.00	180.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・犯罪抑止モデル地区においては市、警察、関係機関と連携のもと地域ぐるみの防犯活動が実践され犯罪の抑止が期待できます。翌年は自主防犯活動が主体となりますが防犯効果が継続することで安城市全体に防犯効果が及んでいます。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・負担金などの経費は積算がルール化されているため、コストの低減は難しいですが、それぞれの活動を具体的により市民に見える形で実施することができました。
成果	・平成25年度においても犯罪抑止モデル地区における犯罪件数を減らすことができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・モデル地区で行った防犯に関する取り組みを、ほかの自主防犯パトロール隊にも波及させるよう努力していきます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・今後とも市役所、自主防犯パトロール隊、警察、防犯協会などが連携して犯罪抑止に努めていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	161	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	自主防犯組織活動支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 2 自主防犯パトロール隊の編成と活動支援				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-70			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		1-4-2-2-2			
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市市民安全条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	H19.3市議会一般質問：自主防犯パトロール隊について								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		自主防犯パトロール隊のある地域に住む住民が				~になる		地域の安全を自分たちで守るようになる	
事務事業の内容	・「地域の安全は地域で守る」を合言葉に、各町内会などに独自の自主防犯パトロール活動を行うよう働きかけ、防犯用品などの提供を通じてその活動を支援します。									
改善・対策の履歴	・配付用品のうち、のぼり旗の配付を休止し横断幕の配付に変更した。理由=劣化が早く、視界を遮るため。(平成23年度)									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,638	5,039	5,623	5,157	5,748
財源計	4,567	3,779	4,363	3,897	4,488
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,567	3,779	4,363	3,897
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,071 (0.17)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯パトロール隊活動支援（町内会、学校）	見込	0.00	100.00	100.00	100.00
			実績	90.00	89.00	91.00	
	指標名 (単位)	用品請求団体数(団体)	活動の総事業費（千円）	5,638	5,039	5,157	
			活動にかかるコスト（千円）	62.64	56.62	56.67	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	62.00	68.00	74.00	79.00
				実績	76.00	76.00	75.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	79.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	自主防犯パトロール隊数(隊)			目標	62.00	68.00	74.00	79.00
				実績	76.00	76.00	75.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	79.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	・青パト隊が半数の町内会で結成されるようになったり、町内会以外でも、小学生の登下校を見守るスクールガードや民生委員のグループ、老人クラブなどの活動が盛んになるなど、地域で安全を確保するという意識が高まってきています。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・防犯パトロール用品の選定については、デザインや機能、有用性、耐久性を考慮し、効果的なものを安定的に供給しています。
成果	・住民の防犯意識の高まりにより、ほとんどの地域で自主防犯活動がなされるようになりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・より効果的なパトロール用品を安定的に供給していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・一部未実施の団体に対しても活動を開始するよう働きかけていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	131	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	安藤義章
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	防犯設備支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 4 防犯灯設置への支援				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		10-5-70	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	市街地を中心に防犯灯の新規設置、機器更新を求める要望が多く、近年は郊外地への設置要望も多い。						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	地域住民が			～になる	夜間における安心を得ることができるようになる。		
事務事業の内容	町内会が設置する防犯灯の設置にかかる費用に対し、補助金を交付します。 分譲マンションやアパートへの防犯カメラの設置に対し、補助金を交付します。							
改善・対策の履歴	・防犯灯設置補助 平成19年度に設置状況把握のため、町内会、中部電力に調査。 平成22年度から事務統合により市民活動課から市民安全課へ事務移管。 平成25年度に消費税改定と電気料金の値上げを抑えて中部電力と町内会へ実態調査。 ・防犯カメラ設置補助制度 平成23年度から平成25年度まで駐車場設置に補助。 平成26年度から町内会が地域の公共施設への設置に補助を行います。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,376	21,778	30,040	24,040	22,410
財源計	19,234	18,250	25,000	19,000	18,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	19,234	18,250	25,000	19,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,142 (0.34)	3,528 (0.56)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯灯設置に係る補助金の申請受付	見込	150.00	150.00	150.00	150.00
			実績	127.00	184.00	179.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	13,874	16,528	17,244	
			活動にかかるコスト (千円)	109.24	89.83	96.34	
活動2	活動名 (活動内容)	駐車場防犯カメラ設置に係る補助金の申請受付	見込	40.00	20.00	20.00	0.00
			実績	16.00	14.00	18.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,564	5,250	6,796	
			活動にかかるコスト (千円)	347.75	375.00	377.56	
活動3	活動名 (活動内容)	街頭防犯カメラ設置に係る補助金の申請受付	見込	0.00	0.00	0.00	5.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	町内会に設置された防犯灯の基数(基)			目標	350.00	345.00	350.00	400.00
				実績	371.00	432.00	425.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	駐車場に設置された防犯カメラの台数(台)			目標	120.00	60.00	60.00	0.00
				実績	55.00	41.00	52.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・防犯カメラの必要性が市民に認識されるとともに、犯罪を起こしにくい環境が醸成されました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 防犯灯設置補助 住宅街はもとより郊外地への設置要望もありますが限られた予算で対応するため、補助基数割当をしています。このため申請件数、補助基数も比較的安定しています。(平成25年度) - 駐車場等防犯カメラ設置補助 防犯カメラの購入費が比較的高価であることから補助申請も伸び悩み傾向にあると考えられます。
成果	- 防犯灯設置補助 市民、地域の環境意識の高まりにより、目標基数以上の防犯灯を設置しました。 - 駐車場防犯カメラ設置補助 防犯カメラ設置(52台)による犯罪抑止効果が期待できます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・LEDの普及が進み一灯あたりの器具費に低下傾向はみられるものの工事費や申請費も含めた設置価格は値下がりが小さく、また消費税の改定もあって補助金額の改定は見送りました。次年度も工事費の調査を実施します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	引き続き市民が夜間の安心を得られるよう、防犯灯設置補助及び防犯カメラ設置補助を継続します。